

第1 一般会計6月補正予算

1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 健康福祉費	294,000	275,612,561	
第 1 項 健康福祉費	0	10,973,202	
第 2 項 福祉長寿費	0	61,986,290	
第 3 項 こども若者費	0	52,285,603	
第 4 項 障害者支援費	0	28,126,047	
第 5 項 医療費	294,000	42,775,792	
第 1 目 医務福祉費	294,000	20,333,084	
(財源内訳) 国庫支出金	294,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 294,000
(1) 医療提供体制確保対策 推進費	294,000	10,754,897	地域医療提供体制の確保等に要する経費の補正 である。
ア 周産期医療対策推進費	294,000	1,224,815	
(ア) 産科・小児科医療確保 事業費助成	294,000	294,000	周産期医療体制及び地域の小児医療体制を確保 するため、分娩を取り扱う医療機関等に対して助 成する。 ・補助率 10/10 ほか
第 6 項 健康費	0	78,821,031	
第 7 項 生活衛生費	0	644,596	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 経済産業費	920,100	89,133,323	
第 1 項 経済産業費	0	14,241,420	
第 2 項 産業革新費	779,000	7,933,289	
第 1 目 産業革新費	779,000	7,933,289	
(財源内訳) 国庫支出金	779,000		(節内訳) (12) 委託料 10,000 (18) 負担金、補助及び交付金 769,000
(1) エネルギー政策費	779,000	3,577,168	再生可能エネルギー等の導入促進やエネルギーの地産地消の推進等に要する経費の補正である。
ア LPガス料金高騰対策 緊急支援事業費助成	575,000	575,000	国支援の対象外となるLPガス利用者に対して、販売事業者を通じ、LPガス料金の値引きを行うための経費を助成する。 ・補助先 静岡県LPガス協会
イ 特別高圧電力価格高騰 対策緊急支援事業費助 成	204,000	204,000	国の高圧電力利用事業者に対する支援に準じ、特別高圧契約で受電する中小企業等に対して支援金を支給する。
第 3 項 就業支援費	0	1,957,794	
第 4 項 商工業費	141,100	20,245,183	
第 1 目 商工業費	141,100	20,245,183	
(財源内訳) 一般歳入	141,100		(節内訳) (12) 委託料 25,000 (18) 負担金、補助及び交付金 116,100
(1) 中小企業向制度融資促 進費	16,100	2,553,971	中小企業者等の経営改善や経営安定に必要な資金の融資の円滑化に要する経費の補正である。
ア 中小企業向制度融資促 進費助成	16,100	2,267,971	経済変動対策貸付（米国関税対応枠）を創設する。 ・融資枠 100億円 ・利子補給率 0.47%
(2) 中小企業経営力強化支 援事業費	20,000	2,763,700	小規模事業者の経営改善の支援や中小企業者等の組織化推進等による経営力強化支援に要する経費の補正である。
ア 中小企業等専門家派遣 事業費	20,000	40,300	米国の追加関税措置に対応するため、中小企業等の多様な経営の相談に対応した各分野の専門家を派遣する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(3) 中小企業等付加価値創 出事業費助成	105,000	850,000	米国の追加関税措置に対応するため、輸出先の 分散やコスト削減等の新たな事業展開に取り組む 中小企業等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
第 5 項 農業費	0	15,657,962	
第 6 項 農地費	0	17,370,134	
第 7 項 森林・林業費	0	8,788,089	
第 8 項 水産・海洋費	0	2,842,995	
第 9 項 労働委員会費	0	96,457	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 教育費	1,806,900	262,622,535	
第 1 項 総合教育費	0	6,892	
第 2 項 教育委員会費	0	36,148,201	
第 3 項 小学校費	0	60,566,440	
第 4 項 中学校費	0	37,783,485	
第 5 項 高等学校費	1,223,400	55,668,864	
第 2 目 高等学校管理費	1,223,400	10,312,937	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,205,500		(1) 報酬 3,526
一般歳入	17,900		(3) 職員手当等 389
			(4) 共済費 776
			(8) 旅費 304
			(11) 役務費 896
			(12) 委託料 849
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,189,860
			(19) 扶助費 26,800
(1) 高等学校生徒修学奨励費	1,223,400	6,919,491	高等学校生徒等の修学支援に要する経費の補正である。
ア 高等学校等奨学事業費	26,800	560,200	奨学給付金により、低所得者世帯に対する授業料以外の教育費負担の軽減支援を行う。
イ 高等学校就学支援事業費	1,196,600	6,356,091	保護者等の経済的負担の軽減を図るため、公立高等学校の生徒に対して高校生等臨時支援金を給付する。
第 6 項 大学費	0	7,961,012	
第 7 項 特別支援学校費	0	29,947,963	
第 8 項 学校教育費	0	3,008,543	
第 9 項 社会教育費	0	1,509,903	
第 1 0 項 私学振興費	583,500	30,021,232	
第 1 目 私学振興費	583,500	30,021,232	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	583,500		(18) 負担金、補助及び交付金 583,500

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 私立学校振興対策費	583,500	29,913,490	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校事業費助成	583,500	12,676,966	
(ア) 私立高等学校等就学支援金等助成	583,500	7,689,299	保護者等の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対して高校生等臨時支援金を給付する。

2 債務負担行為

1 変更

(1) 令和7年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	損失補償対象事業	区分	損失補償 限度額	期間
経済産業部 商工業局	28 静岡県信用保証協会 に対する損失補償	県制度融資及び特定事 業資金に係る代位弁済	変更前	550,000	7～23年度
			変更後	610,000	7～23年度

所管部局	事項	区分	利子補給先	融通資金 総額	利子補給 限度額	期間
経済産業部 商工業局	29 静岡県中小企業向制 度融資に係る利子補給	変更前	制度融資取扱 金融機関	100,000,000	1,368,000	7～22年度
		変更後	制度融資取扱 金融機関	110,000,000	1,580,000	7～22年度

2 追加

所管部局	事項	期間	摘要	
教育委員会事務局 教育施設課	88 高等学校仮設校舎賃 借契約 (沼津東高等学校)	令和7年度から 令和11年度まで	債務負担行為限度額	102,300千円
			貸借予定額	254,400千円
			令和7年度計上予算額	152,100千円